

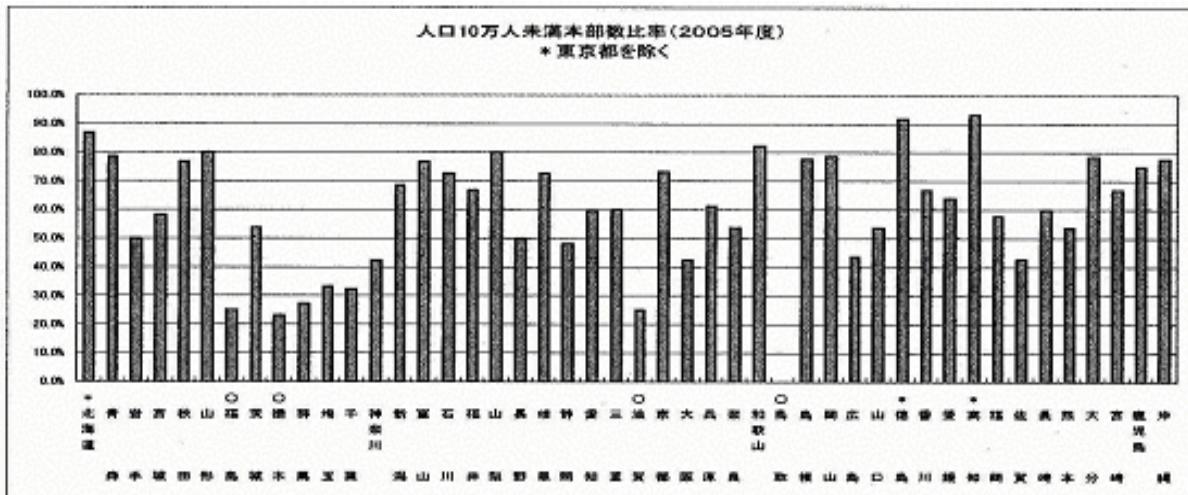
Q 14 消防組織を広域再編すれば、消防行政の効率的執行につながるのでしょうか。

消防審議会の答申や総務省消防庁が示した基本指針でも、消防広域化は財政面でのスケールメリット（財政基盤の強化）について触っていますが、広域再編が必ずしも歳出削減をもたらすとは謳われていないのです。

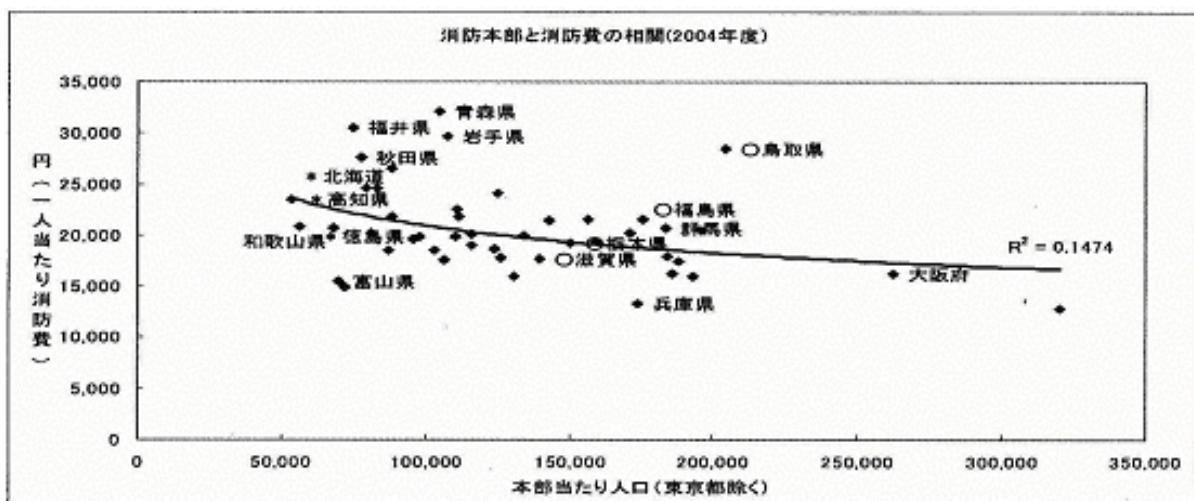
(1) 管轄人口が10万人以上の消防本部の占める割合と住民一人当たりの消防費との関係

消防の広域化と消防費の関係を全国のデータに基づいて検証してみた結果、2005年度末の消防本部の管轄人口のうち、10万人未満の消防本部の占める割合を都道府県別にみると、高知県の93.3%・徳島県91.7%・北海道86.8%が上位となっています。この3つの道県を広域化が進んでいないとみるか、進められない地域だとみるかによって、その評価は変わります。反対に低いのは、鳥取県0.0%・栃木県23.1%・福島県・滋賀県25.0%の順となっています。

## 【グラフ1】



## 【グラフ2】



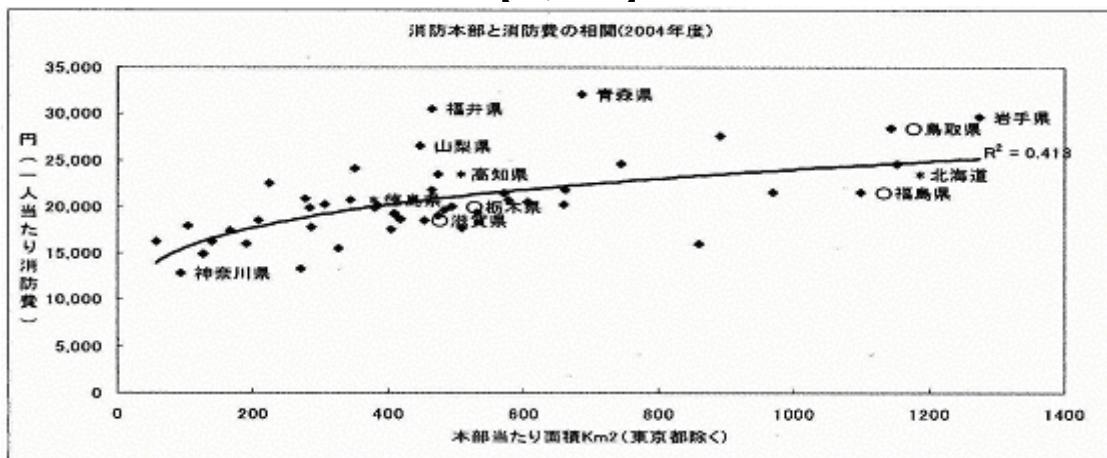
次に、【グラフ2】の各道府県の【一人当たりの消防費】を比較しますと、高知県・徳島県・北海道の一人当たりの消防費は、相対的に高いグループに入ります。しかし、徳島県は広域化の進んでいる福島県を下回り、鳥取県については3道県を上回り最も高い水準にあります。この結果からみますと、消防の広域再編が必ずしも消防費の効率的執行をもたらすものでないといえるのではないでしょうか。

また、【グラフ2】からは、消防の広域化と一人当たりの消防費の相関関係は、極めて低いことも読み取れます。

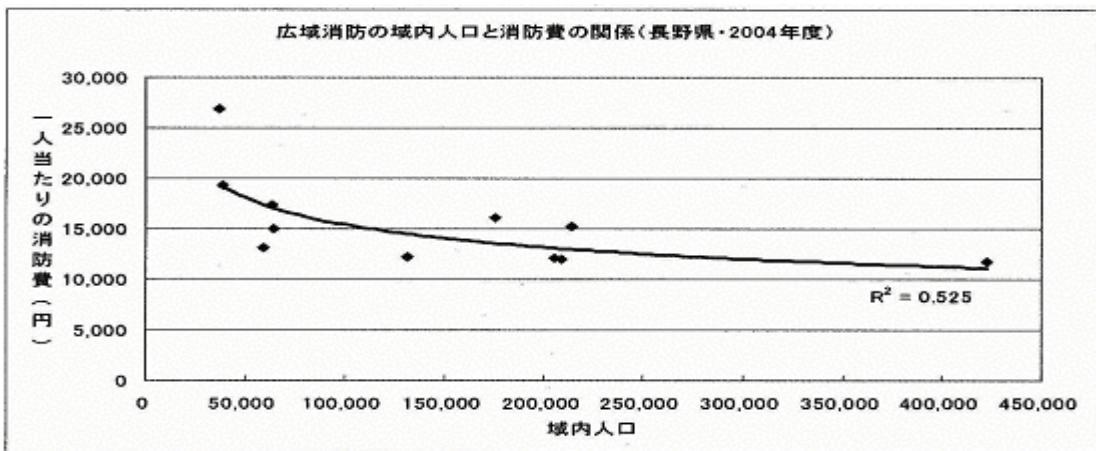
## ② 消防本部当たりの面積と一人当たりの消防費の関係

消防本部当りの面積と一人当たりの消防費の関係を示した【グラフ3】をみると、人口規模よりも面積との相関関係の高いこと読み取れます。広域化が進んでいるグループのなかでも鳥取県・福島県のように、消防本部当りの面積が広い自治体においては消防費が上昇する傾向がみられ、これら地域での一人当たりの消防費が高い。その背景には、中山間地域を抱え、人口密度が低く管轄面積の広さに対し、行政効率の低さが影響していると推察されます。首都圏・地方都市圏を除けば、広域再編によって財政効率を図ることは難しいといえるのではないでしょうか。

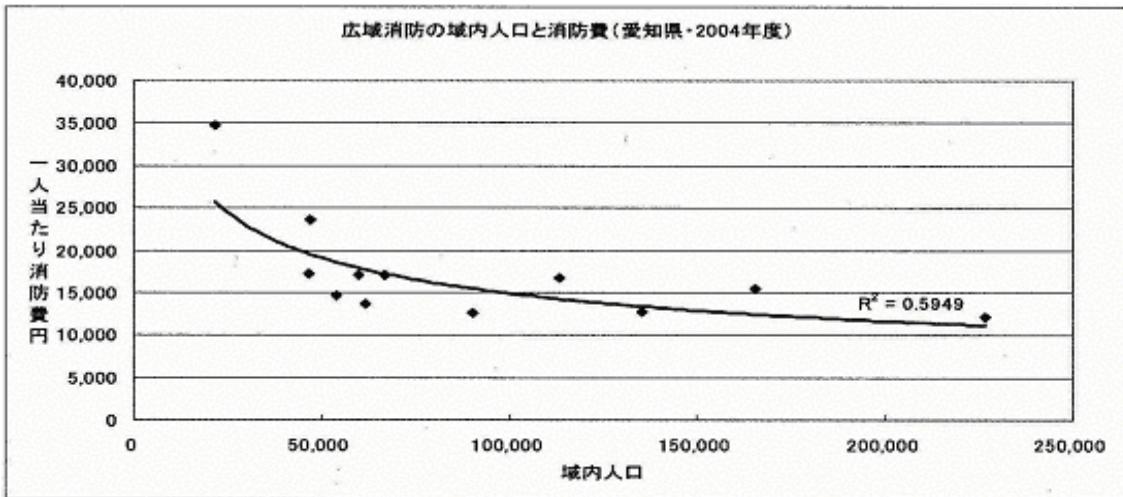
### 【グラフ3】



### ③ 消防本部の管轄人口と一人当たりの消防費の関係 【グラフ4】



【グラフ5】



上の【グラフ4・5】は、広域連合の積極的な活用を図っている長野県と、大都市部を抱える愛知県の管轄人口と、一人当たりの消防費の関係を示したグラフです。

両県とも人口10万以下の本部の消防費と管轄人口との相関関係は顕著に現れています。人口10万規模を超えると一人当たり消防費の減少はなだらかとなっています。人口規模が20万・30万人になっても、規模拡大に伴う経費削減効果は都市部といえども限界があるといえるのではないしょうか。

以上、検証の結果、広域再編が直接的には消防費の削減効果には結びつかないではないか、と考えられます。総務省消防庁が掲げる30万人と言う目安は、歳出面でみる限り、なんらの根拠を見出せなかったのです。やみくもに広域化しても、実態として経費削減効果はさほどない結果となっています。

経費削減としての広域化にメリットが無いとすれば、消防行政の効率化とは何かということを働く側として検討し、具体的なビジョンを示す必要があると考えています。

行政サービスの効率化には、内部効率と外部効率があります。内部効率とは出来るだけ安価に行政サービスを提供することであり、外部効率とは住民にとってサービスの質・量を向上させることです。前者は自治体の行革で積極的に目指されるものであるが、後者は定量化が出来ないため看過されがちです。言うまでも無く、外部効率があつて、初めて内部効率が意味を持つものであり、まず自治体として目指すべき適切な行政サービスの確保が最優先であり、その関わりの中で広域化の取り組みが議論されるべきです。

(2007.5.10) 地方自治総合研究所 飛田博史「消防行政の財源確保と広域化問題」講演から引用)